

国公立大・私立大とも、 志願者数は3年連続減少！

国公立大志願者数は50万5,000人(前年比0.5%減)で、
倍率5.0倍(前年と同率)。

私立大志願者数は難関大の堅調で、小幅な減少(前年比2%)に留まる？

旺文社 教育情報センター 18年3月

18年は18歳人口・高卒者数の大幅な減少が見込まれるが、4年制の大学受験生数も17年より4万2,000人(6.0%)減の65万7,000人(実数)と予測される。18年は新課程入試初年度にあたり、国立大を中心としたセンター試験(以下、セ試)5(6)教科7科目の定着や、前期集中化入試の増加など、いくつかの特色が挙げられる。

そうした中、先に実施されたセ試では現役志願者の微増(1.0%)、浪人志願者の大幅減少(15.8%)で、志願者55万1,382人(前年比3.3%減)、受験者50万6,459人(同3.5%減)と、いずれも3年連続の減少。5(6)教科7科目の加重平均点(900点満点)は、文系型(基幹科目+地歴・公民2、理科1科目)564.2点(前年比+16.7点)、理系型(基幹科目+地歴・公民1、理科2科目)572.0点(同+31.3点)で、ともに大幅アップした。

セ試に続く国公立大2次試験と私立大一般入試の志願状況を中心に、その概況を以下にまとめた。

PART 1 国公立大志願状況(確定)

文部科学省はこのほど、18年国公立大2次試験(以下、2次)の確定志願者数を発表した。志願者数(延べ数)は17年より2,611人(0.5%)減の50万5,367人で、3年連続で減少した。このうち、国立大は38万2,263人(前年比0.5%減)、公立大は12万3,104人(同0.4%減)で、ともに微減であった。4年制大学受験生数の減少(6%)を考慮すると、根強い国公立大志向の動きがうかがえるといえる。

受験生数減や“セ試5教科7科目以上”を課す大学・学部数の増加はあるものの、セ試の大幅な平均点アップを受け、一般的に“強気な出願”が見られ、志願者数は17年より0.5%の減少に留まった。その結果、募集人員に対する志願倍率は、国立大の若干の募集人員減(0.8%)の中で5.0倍と、セ試開始以来最低の前年同率を維持した(表1・図1参照)。

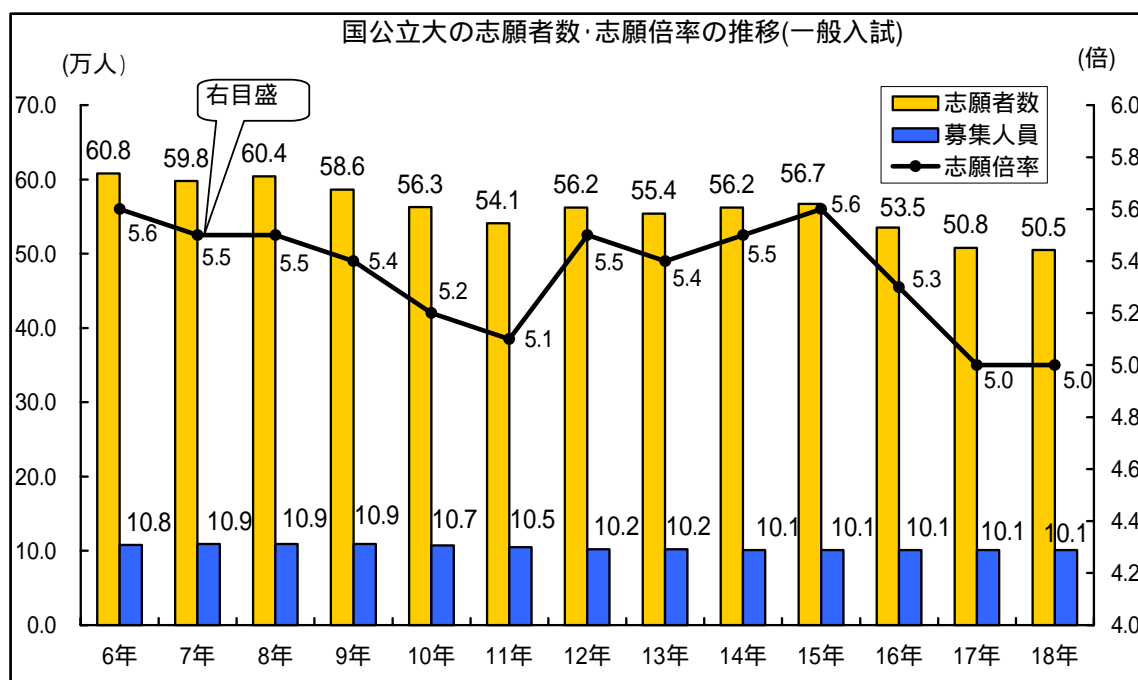
なお、以下の文中、(前)は前期、(後)は後期、(中)は中期を、また倍率は志願倍率(志願者数÷募集人員)をそれぞれ表す。

18年国公立大一般入試 日程別等志願状況

<表1>

区分	日程	大学・学部数		18年入試			17年入試		
		大学数	学部数	募集人員 (人)	志願者数 (人)	志願倍率	募集人員 (人)	志願者数 (人)	志願倍率
国立大	前期	83	371	62,830	200,690	3.2	62,170	201,245	3.2
	後期	78	356	19,665	181,573	9.2	20,988	183,095	8.7
	計	83	372	82,495	382,263	4.6	83,158	384,340	4.6
公立大	前期	68	153	13,029	56,734	4.4	12,747	58,087	4.6
	後期	60	131	3,513	41,253	11.7	3,465	38,974	11.2
	中期	12	12	1,999	25,117	12.6	2,012	26,577	13.2
	計	71	163	18,541	123,104	6.6	18,224	123,638	6.8
国公立大計	前期	151	524	75,859	257,424	3.4	74,917	259,332	3.5
	後期	138	487	23,178	222,826	9.6	24,453	222,069	9.1
	中期	12	12	1,999	25,117	12.6	2,012	26,577	13.2
	計	154	535	101,036	505,367	5.0	101,382	507,978	5.0

<図1>



学部系統別志願状況

学部系統別の志願状況を見ると、農・水畜産・獣医系（前年比9%増）社会・社会福祉系（同7%増）、外国語系（同7%増）、医学系（同6%増）、医療・看護系（同3%増）での増加に対し、歯学系（同9%減）、薬学系（同7%減）、体育系（同6%減）、工学系（同5%減）での減少が目立つ。

とくに社会・社会福祉系と医療・看護系は、17年に引き続き志願者増となり、女子を中心とした安定した「資格志向」が、農・水畜産・獣医系統と同様に反映されたようだ。

外国語系（前年比7%増）ではセ試科目減の東京外語大（同27%増）をはじめ、大阪外語大（同5%増）、神戸市外語大（同3%減）、北九州市大 外国語（同4%増）など、堅調ぶりが目立った。

教員養成系は定員増に加え、団塊世代の退職による教員不足に備えた需要を受験生が見越した動きなどで、17年の大幅減（11%減）から下げ止まった（3%減）。特に北海道教育大は、5分校を課

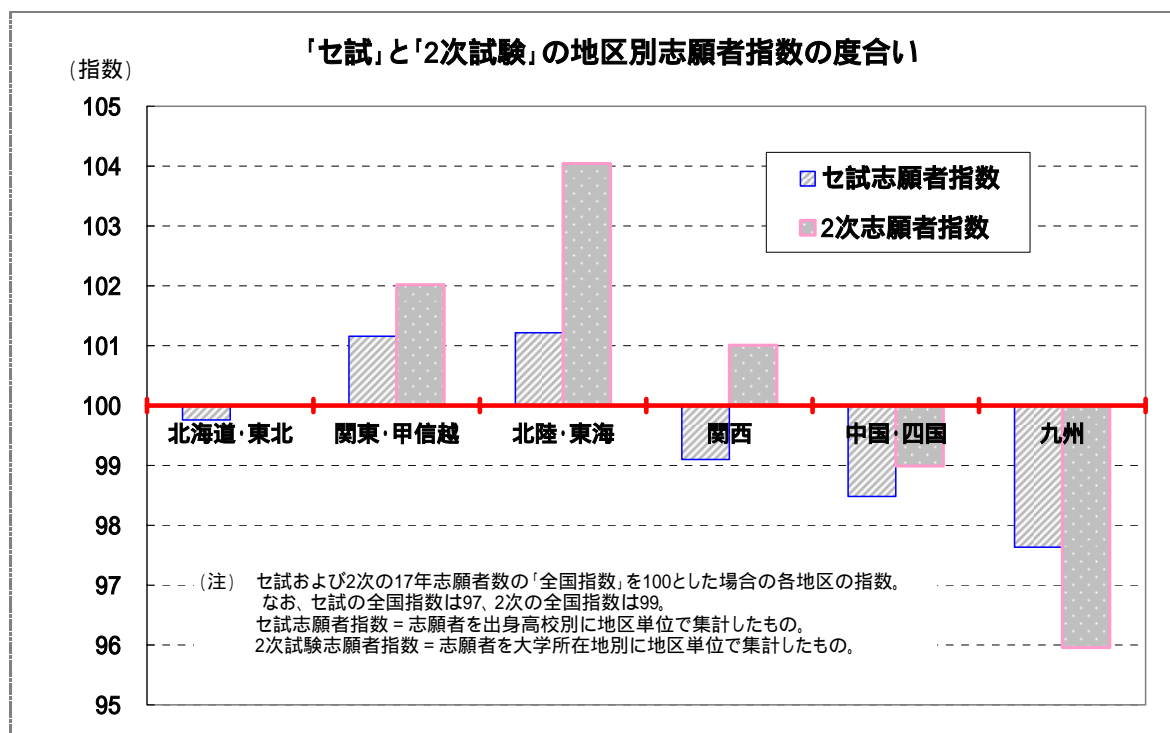
程別に改変し 33%の増加となった。

医学系（前年比 6%増）は筑波大（同 30%減） 滋賀医大（同 42%減）が後期入試を廃止し減少したものの、全体としては増加が目立つ。歯学系（同 9%減）は、広島大（同 42%減）九州歯大（同 36%減）の大幅減が大きく影響した。薬学系（同 7%減）は 6 年制への移行や、セ試科目増をした岐阜薬大（同 15%減）や静岡県大（同 19%減）などの減少が全体の対前年指数を押し下げる結果となった。しかし、薬学系は一部の国公立大を除き研究者を目指す 4 年制の定員比率が比較的高いため、6 年制移行での影響は私立大（速報値で前年比 31%減）ほど大幅ではなかった。体育系（前年比 6%減）の志願者減は、筑波大（同 38%減） 千葉大（同 45%減） 熊本大（同 31%減）がいずれも前期集中化入試により減少、加えて鹿屋体育大(21%減)の減少が大きく影響している。

なお、工学系は 15 年の志願者指数を 100 とした場合、16 年 = 94 17 年 = 89 18 年 = 85 と 3 年連続してのダウンとなり、私立大同様、工学系離れが恒常化している。（図 2 参照）

地区別志願状況

国公立大一般入試の選抜は「セ試+2次試験」で、一部の難関大（全国型）を除き、地域に根ざした大学（地元型）となっている。こうしたことから、地区別志願状況はセ試の地区別志願状況を色濃く反映した結果ともいえよう。



例えば九州地区を見ると、セ試志願者数は前年比 6%減で、全国平均（3%減）を大きく下回っている。一方、2次試験志願者も前年比 5%減と全国平均（1%減）より大きく減少している。これは福岡県のセ試志願者減（前年比 8%減：現役・浪人、各々約 1,000 名減）をはじめ、鹿児島県を除き各県のセ試志願者が軒並み減少している（九州地区の実受験生が減少した）ことが影響しているといえよう。もちろん、学部学科の新増設・改組や入試科目変更、前年志願者の増減等、様々な要

因が複合的に加わって、志願者動向に影響を与えていることはいうまでもない。以下、各地区の動きを見てみる。

北海道・東北地区；北海道は国立大の増加（前年比 5%増）に対し、公立大は減少した（同 12%減）。国立大の増加は前述の北海道教育大の改組による大幅増の影響。一方、東北地区は、岩手大（同 1%増）と、セ試平均点アップによる“強気出願”で小幅な減少に留まった東北大（同 2%減）の 2 校を除き、軒並み大幅な志願者減となった。特に弘前大は医学科の 49%減をはじめ全学合計で前年比 19%の大幅ダウンとなり、青森県保健大（同 66%増）、青森公立大（同 153%増）の公立大とは対照的な結果となった。

関東・甲信越地区；首都圏の各大学は全国型の強みをみせ、堅調ぶりをうかがわせた。茨城大（前年比 25%増）は人文学部の改組と理学部の科目減で増加、埼玉県大（同 162%増）は短期大学部との統合・再編による学科増設と定員増により大幅に増加した。また、教員養成課程に特化（いわゆるゼロ免課程を廃止）し定員を増やした埼玉大の教育（同 32%増）とともに、中期日程の都留文科大（同 20%増）も教員養成系で増加した。この増加は、千葉大と横浜国大の教員養成課程での後期募集定員の縮小などにより、一部の志願者が流れたことも一因といえよう。

北陸・東海地区；当地区の 3%増は、富山医薬大等と統合した富山大（前年比 32%増）、学科を増設した富山県大（同 83%増）の増加が大きく影響した。

関西地区；堅調な大学が多い中、教員養成系の増減が目立つ。17 年大幅増の反動などの兵庫教育大（前年比 50%減）、後期募集人員を減らした京都教育大（同 51%減）と大阪教育大（同 16%減）は大幅に減少した。この結果、志願者は奈良教育大（同 46%増）に流れたもようである。

中国・四国地区；全体的には全国並であったが、公立大では岡山県大（前年比 37%増）、尾道大（同 43%増）、県立広島大（同 27%増）の大幅増に対し、島根県大（同 65%減）の大幅な減少など、地区内での増減が大きい。

九州地区；前述のように当地区は 5%減であるが、これはセ試の志願者減にもみられるように、九州地区の受験生数減の影響が大きく、17 年（16 年比 7%減）に引き続いて減少した。宮崎大（前年比 34%減）をはじめ、佐賀大（同 14%減）、鹿児島大（同 12%減）など軒並みに減少した中で、大分大（同 26%増）、長崎大（同 12%増）が増加した（図 2 参照）。

第 1 段階選抜実施状況

第 1 段階選抜不合格者数（前期分）は、国立大 3,160 人、公立大 496 人の計 3,656 人（17 年 4,179 人）と大幅に減少している。実施大学・学部は国立大 17 大学・31 学部、公立大は 4 大学 4 学部だった。不合格者が多かったのは、東大 1,408 人、一橋大 630 人、福島県医大 235 人、東北大 165、長崎大 163 人など。

各大学・学部の出願状況

東大・京大・阪大など難関大は、ほぼ堅調！

各大学・学部の出願状況を見ると、セ試の平均点アップの影響による“強気の出願”で、北大（前年比 3%増）・東北大（同 2%減）・東大（同 5%増）・一橋大（同 7%増）・名大（同 8%増）・京大（増減なし）・阪大（増減なし）・神戸大（前年比 11%増）など、難関大では、増加あるいは全国平均（同

1%減)並みの減少に留まっている。ただ、九大は7%減で、福岡県をはじめ九州地区の受験生数減の影響を受けたようだ。

難関大で志願者増となった理系学部の主な大学は、次のとおり。

北大 薬(後)50%増・獣医(前)38%増・理(後)31%増/東北大-医<医>(後)95%増・歯(前)34%増/東大 理(前)18%増・理(後)17%増/名大-理(後)46%増・工(前)12%増/京大 工(後)7%増・医<医>(前)6%増・/阪大 歯(後)62%増、基礎工(後)36%増/神戸大-医<医>後33%増・理(後)31%増/九大 歯(後)21%増、医<医>(前)6%増など。また、東京工大は第5類(後)を除き第1類から第7類まで全て増加となった。

一方、文系学部でも、セ試の平均点アップや経済状況の好転の影響、また17年の志願者減の反動などにより、志願者増となった。難関大で志願者増となった主な大学は、次のとおり。

北大 法(後)28%増・経済(前)11%増/東大 文(後)18%増/名大 経済(前)49%増・文(後)48%増/京大 法(後)15%増/阪大-経済(後)23%増・法(後)10%増/九大 文(後)24%増・(前)10%増など。なお、神戸大は京大、阪大との併願で人気定着している模様で、文(前)57%増・(後)31%増・国際文化(前)34%増・法(後)43%増など、経済<夜>(前)を除き、文系全学部が増加した。

科目増減、前年の反動、前期集中化入試が志願者動向に影響！

セ試“5教科7科目”以上を課す国公立大・学部数が年々増えており、18年は109大学402学部にまで増加した。特に国立大では大学の約94%、定員の約78%が5教科7科目以上を課せられる。また、セ試科目負担増・2次科目増に加え、セ試平均点の大幅アップも18年入試の特徴だ。したがって、入試科目の増減や、前年の倍率(反動)、地域特性等が交錯し、それらが志願者増減に結びついたもようだ。

セ試を“5(6)教科7科目”に増やした主な大学・学部の結果；

東北大 経済(前)8%減・(後)25%減/奈良教育大 教育(前)32%増・(後)58%増/岐阜薬大(中)15%減/静岡県大 経営情報(前)49%増、薬(中)19%減、食品栄養科学(前)2%減/九州歯大 歯(前)36%減、(後)36%減など。九州歯大は2次試験も科目増(理1・2)があり大きく減少した。

2次科目増をした主な大学・学部の結果；

岩手大-工(前)[理1・2]38%減/埼玉大-経済<昼>(前)[国・数が選択 必須]34%減/高崎経大 経済(中)[2教科2科目 3教科3科目]29%減などとなっている。なお、受験対策が難しい小論文を教科に変更した学部では、“5(6)教科7科目”対応をしている国公立大受験生には対応しやすく、志願者が増加している。例えば、山形大 医(前)「小論文 数・理」35%増、東京外語大 外国語(後)「小論文 外」56%増、首都大学東京 システムデザイン(後)「小論文 数」98%増など。

前期集中化入試を実施した結果；前期募集の定員を増やしたにもかかわらず、17年(前・後期の合計)と比較すると志願者数は大きく減少しているところもある。筑波大を例にとると、第一学群 自然(17年の前・後期合計比43%減)、医学群(同30%減)、体育学群(同38%減)など。また岡山大は、教育(同21%減)、法(同31%減)など。

新設大学等の志願状況

国立大では、富山大（富山大・富山医薬大・高岡短大の統合）筑波技術大（視聴覚障害者対象、3年制の筑波技術短大を母体として設置）の2大学が18年4月から学生受け入れを開始。公立大は名寄市立大と札幌市立大が開学される。

富山大（統合前の富山大・富山医薬大・高岡短大を含む志願者の合計に対し、21%増）は経済<夜>を除き各学部（統合前の17年当該学部と比較）で17年を上回る志願者を集めた。筑波技術大はセ試を課さない入試（前期のみ）で、志願倍率は産業技術2.7倍（3年制の筑波技術短大聴覚障害関係学科合計の17年倍率は5.8倍）、保健科学0.9倍（同、視覚障害関係学科合計の倍率は0.8倍）だった。

公立大の名寄市立大は別日程入試（セ試を課さない）で実施され、期は保健福祉<栄養>6.2倍、同<看護>14.7倍、同<社会福祉>4.7倍となった。また、札幌市立大も別日程入試（セ試を課さない）で実施、デザイン（前）7.7倍・（後）20.4倍、看護（前）16.9倍の高倍率となった。開設3年目を迎えた国際教養大も別日程で一般入試（セ試と2次試験を課す）を実施した。倍率は、国際教養（前期A）11.1倍（17年17.0倍）、国際教養（前期B）8.5倍（同11.5倍）と、高倍率を維持している。別日程入試の大学は、私立大や他の国公立大との併願が可能で、受験機会の拡大が高倍率につながった。

国公立大2次前期の第1日 - 1時限目の受験状況

国公立大2次前期の第1日（2月25日）- 1時限目の受験状況が先ごろ、文部科学省から発表された。国公立148大学507学部の受験者数は23万6,764人で17年より1万1,441人（5.1%）増加したが、欠席者数は1万1,767人で1,428人（10.8%）減少した。

その結果、欠席率は5.0%と17年より0.5ポイント減少した。国立・公立別の欠席率は、国立大4.5%（前年は4.8%）、公立大7.0%（同8.5%）で、ともにダウンした。

大学別の欠席率が10%以上だったのは、次のような大学である。

[国立大] 上越教育大17.7%、徳島大14.2%、秋田大11.8%など、6大学。

[公立大] 首都大学東京13.6%、愛媛県医療技術大13.5%、島根県大13.2%、横浜市大12.3%、静岡県大11.4%、山梨県大11.1%、など、10大学。

一方、欠席率3%以下だったの大学は次のようなところで、国立大に目立つ。

[国立大] 東大0.4%、一橋大0.9%、京大1.2%、京都教育大1.2%、東京芸大1.3%、岩手大1.6%、阪大1.6%、北海道教育大2.0%、北大2.1%など、21大学。

[公立大] 京都市芸大1.5%、京都府医大1.6%、沖縄県看護大1.8%、福岡女大1.9%など、9大学。

* 次ページから、<表2・3>（「志願者増の目立つ国公立大・学部」「志願者減の目立つ国公立大・学部」）および<図2>（2006年「国公立大確定志願状況」）を掲載。

志願者増の目立つ国公立大・学部

<表2>

大学・学部	日程	志願者数(人)		志願倍率		増減 (指数)
		18年	17年	18年	17年	
県立広島大 生命環境	後	681	156	28.4	4.7	437
埼玉県大 保健医療福祉	後	941	220	23.0	13.8	428
県立広島大 経営情報	後	722	169	38.0	8.5	427
青森公立大 経営経済	後	348	87	17.4	4.4	400
茨城大 理	後	1,254	321	27.9	4.6	391
富山大 医<看護>	後	268	89	26.8	8.9	301
静岡県大 経営情報	後	146	53	14.6	5.3	275
大分県看護科学大 看護	後	334	126	33.4	12.6	265
香川大 医<医>	後	471	179	18.8	7.2	263
山口県大 看護	前	92	36	5.8	2.3	256
北海道教育大 函館校	後	797	312	12.3	5.4	255
鳥取大 医<医>	前	373	152	9.3	3.8	245
山口県大 看護	後	98	40	24.5	10.0	245
富山県大 工	後	510	210	17.0	6.6	243
横浜市大 国際総合科学<理系>	前	376	155	5.4	2.1	243

注1. 日程の「前」は前期日程、「後」は後期日程を表す。

注2. 志願倍率 = 志願者数 ÷ 募集人員

注3. 指数は、17年志願者数を100としたときの18年志願者数。

注4. 2部・夜間主コース、産業医大、独自入試日程の名寄市立大、札幌市立大及び国際教養大を除く。

志願者減の目立つ国公立大・学部

<表3>

大学・学部	日程	志願者数(人)		志願倍率		増減 (指数)
		18年	17年	18年	17年	
岡山大 理	後	19	135	6.3	6.1	14
愛媛県医療技術大 保健科学	後	60	259	6.0	25.9	23
京都教育大 教育	後	249	957	4.7	7.3	26
熊本大 薬<創薬・生命薬科学:4年制>	前	76	279	3.0	6.2	27
島根県大 総合政策	前	434	1,579	5.4	19.7	27
長崎大 薬<薬科学:4年制>	前	70	227	2.7	4.5	31
岐阜薬大	中	498	1,569	12.5	13.1	32
山梨県大 国際政策	前	164	504	3.4	12.6	33
山梨県大 人間福祉	前	137	420	2.5	9.8	33
九大 薬<創薬科学:4年制>	後	25	76	6.3	7.6	33
群馬県女大 国際コミュニケーション	後	102	310	20.4	31.0	33
弘前大 医<医>	後	60	176	12.0	17.6	34
宮崎大 教育文化	後	504	1,375	11.7	24.6	37
名古屋市大 薬<生命薬:4年制>	中	495	1,320	13.8	14.7	38
富山大 薬<創薬科学:4年制>	前	89	234	2.5	3.7	38

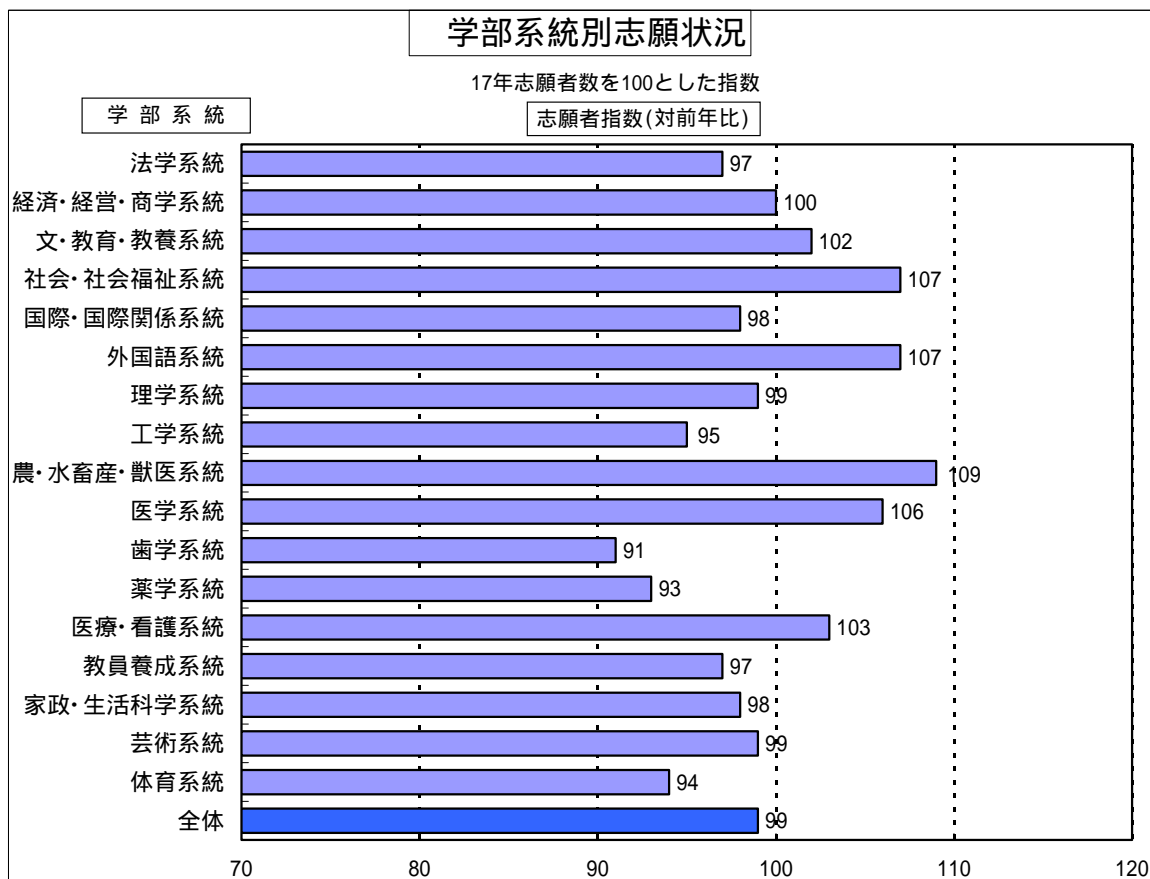
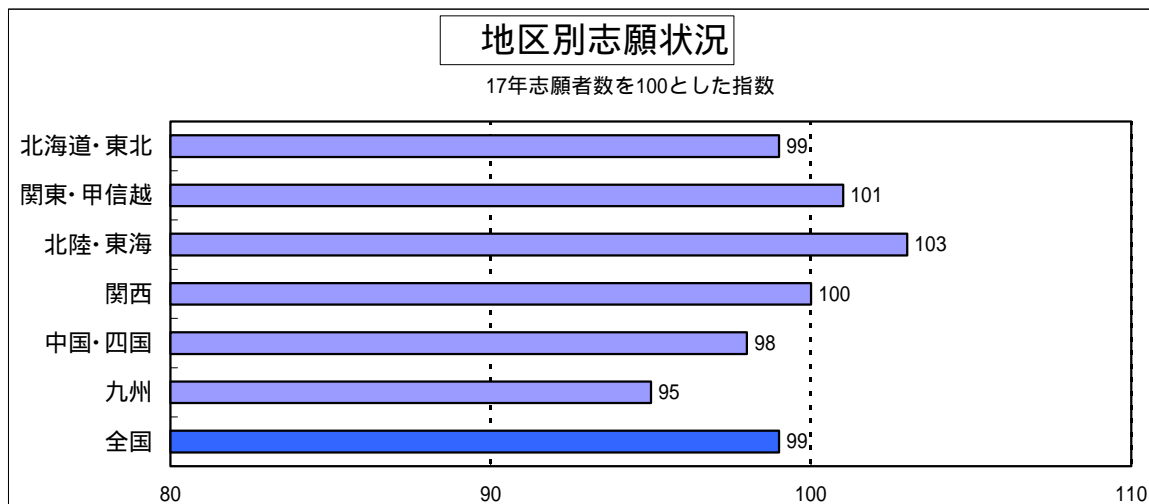
注1. 日程の「前」は前期日程、「後」は後期日程、「中」は中期日程を表す。

注2. 志願倍率 = 志願者数 ÷ 募集人員

注3. 指数は、17年志願者数を100としたときの18年志願者数。

注4. 2部・夜間主コース、産業医大、独自入試日程の名寄市立大、札幌市立大及び国際教養大を除く。

2006年 国公立大 確定志願状況(2月21日発表)



PART 2 私立大一般入試志願状況 (2月23日現在)

私立大志願者は前年比2%減、前年同時期より小さい減り幅

一方、平成18年私立大一般入試の志願状況は、全体的にどのような特徴が見られたのか？

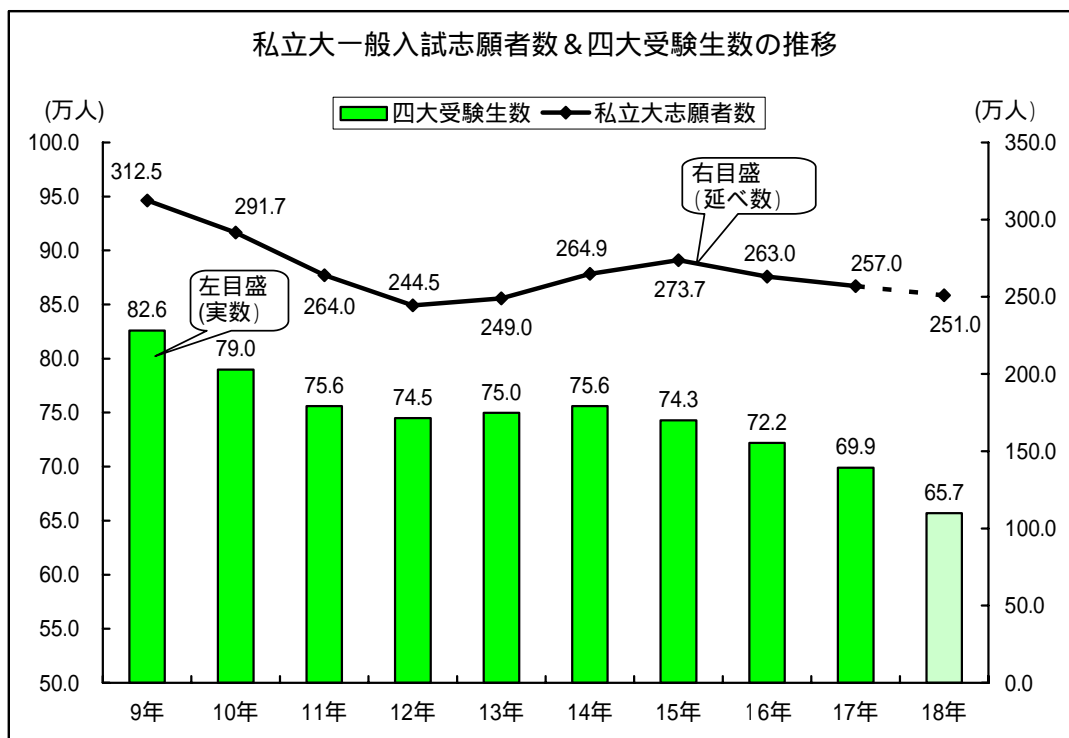
螢雪時代編集部が、私立大のメイン入試である一般入試(2月入試)と、センター試験(以下、セ試と略)利用入試の前期募集を対象に、各大学の確定志願者数を調査した集計データ(2月23日現在。205大学：約199万人)によると、私立大一般入試の志願者数は、17年度(同時期・同集計対象校の比較)に比べ、約2%減少していることがわかった。

すでに、一般入試に先立って行われた17年秋の公募制推薦入試において、私立大の志願者数は前年比2%減(教育情報センター集計。181大学：約15万8千人)と同様の傾向が表れていた。今後、一般入試やセ試利用入試の後期募集(3月入試)、新設大学・学部等を加えると、最終的に志願者総数は250万人をやや上回る「2%前後の減少」となる見込み(<図3>を参照)。

ただし、4年制大学の受験生数そのものが6%減(17年69.9万人、18年65.7万人。18年は当センター推定)と見込まれること、浪人生の減り方が17年に比べ激しい(18年度のセ試志願者のうち、浪人は前年比約16%減<約2万2千人減>。17年は約8%減<約1万2千人減>)こと、

17年入試では、私立大一般入試の志願者が同時期(17年2月23日時点)で約3%減(16年同時期比。文部科学省の最終集計では2%減)であったこと、などを考えると、私立大一般入試の志願者減は小幅に留まっているといえる。

<図3>



注． 受験生数は実数、志願者数は延べ数。 17年までは確定。18年は旺文社推定。

セ試平均点アップで私立大にも“チャレンジ志向”強まる

志願者減が小幅に留まった要因としては、セ試に関わる次の3点が挙げられる。

(1) セ試の平均点の大幅アップ(特に国語、英語、数・Bといった基幹科目。初登場の英語リスニングで高得点者続出)で、受験生が自分の持ち点に“過信”に近い自信をもち、国公立大だけでなく、併願先の私立大に対してもチャレンジ志向に走った模様。国公立大の「前期集中」化(後期を廃止する大学・学部が増加。募集人員が、前期1%増に対し後期6%減)による受験機会の減少もあって、私立大難関・上位校(特に募集人員の多い文系学部)の併願増に結びついたとみられる。

(2) 入試方式別にみると、一般入試4%減に対し、セ試利用入試は5%増加した。ここ数年は各大学とも、おもにセ試利用入試の改革(新規実施、募集回数増、一般・セ試併用方式の導入、一般入試との併願時に受験料を減免する制度の導入、など)を進めており、18年入試においても大きな変動要因となった。

(3) 18年度の特殊事情として、セ試の本試験日が暦の都合で6日繰り下がった(17年:1月15日・16日 18年:1月21日・22日)。このため、一般入試やセ試利用入試の出願締切日が、セ試本試験日の後から前に繰り上がる(事後出願 事前出願)大学が、関西地区を中心に続出した。「事前出願」では「事後出願」と違い、出願段階でセ試の自己採点結果を参考にできないので、受験生は不安感から“とりあえず出願”に走る。その結果、同志社大・関西大・関西学院大・広島修道大の一般入試や、大東文化大・神奈川大のセ試利用入試など、「事後出願 事前出願」となった大学は軒並み志願者が増加した。

「6年制化」の薬が激減、工学部離れ続く。経済・農・看護が人気アップ

<図4 - >で、全国6地区の志願状況をみてみよう。難関・上位校が集中する関東・甲信越地区はほぼ前年並みを保ち、関西地区も微減に留まった。一方で、17年同時期で6%増加した北陸・東海地区は、その反動で5%減。同地区の場合、セ試平均点アップによる国公立大志向の強まり(同地区の国公立大は志願者3%増)もあろう。

次に<図4 - >で、学部系統別の志願状況を見てみよう。

人気ダウンが顕著なのは、理・工、歯、薬。とくに薬は志願者が約3割も減少した。この激減ぶりには、18年度入学者からの「6年制」化(薬剤師養成コースの修業年限を4年6年に延長)が、学費負担増(延長の2年分と実習費の増加)もあって、本来薬学部志望だった理系女子とその保護者から敬遠されたのが最大の要因だ。加えて、「薬剤師余り」が囁かれ、修業年限が伸びる割に卒業後の就職状況が不透明なこと、4年制時代の高倍率に対する警戒感、セ試の化学の平均点ダウンによる弱気出願、といった要因が複合的に作用している。

薬の6年制コースでは、5年次に5ヶ月間の臨床実習(病院・薬局)が義務付けられているが、受け入れ先の確保に対する不安からか、附属病院を持たない大学で減少が顕著で、志願者が17年の半数以下に落ち込むケースも見られた。また、臨床実習前に「共用試験」(全国共通の適性試験)をクリアする必要があるため、入学者の学力向上のためか入試科目を増やす大学もあり、これも敬遠材料となった。

大量に発生した「薬学部敬遠組」は、国公立大も含め、4年間で資格が取れる医療・看護や食物・栄養系、バイオ関連で農・水畜産・獣医へ流出した模様。横浜薬大・松山大など5大学で薬学部が開

設されたこともあり、既設の薬学部では歩留まり（入学手続率）が読みづらく、合格者を多めに出している模様で、かなり易化したようだ。

理・工では、国公立大（理 1%減に対し工 5%減）と同じく工学部の減少が目立つ。これは、近年の工学部卒業者は大学院進学が主流となりつつあるにも関わらず、就職後の待遇が必ずしも文系出身者より良いとはいえないのと、中学・高校における「数学・物理嫌い」の増加に起因する、構造的な「工学部離れ」といえる。ただし学科別にみると、建築や情報系は比較的人気が高い。

一方、人気アップが顕著なのは、経済・経営・商、農・水畜産・獣医、医、医療・看護。経済・経営・商は、景気回復や就職状況の好転により難関・上位校を中心に人気復活、法や社会・社会福祉から志望者が流入した模様。医療・看護では大学新設や学部増設が相次いだこともあり、「薬学部敬遠者」が吸収され、とくに理学療法士の人気が高い。この他、文・教育・教養は女子大を中心に 1%減と堅調、初等教育・幼児教育など教育系学科の人気が高まっているようだ。

首都圏、京阪神ともますます進む「二極化」

次に、各地区のおもな大学の志願状況と、その要因をみてみよう。

<表 4>に、志願者数（大学合計：2月 23 日現在）の多い大学の上位 10 校を示した。トップは早大（3%増）で、前年度（5%減）の反動もあり、2 年ぶりに 11 万人台に戻した。一方、17 年度 2 位の立命館大は、多彩な入試方式を整理（21 15 方式）したこともあり、志願者は前年比 11%減。明治大（9%増）と順位が入れ替わった。この他、関西大（6%増）、慶大（10%増）、立教大（26%増）の志願者増が目立つ。

ちなみに、10 位までの合計だけで全体（205 校：約 199 万人）の 3 分の 1 を超える。

志願者数の多い大学 ベスト 10

<表 4 >

	大学の名称	18 年志願者数	志願指数	おもな変更点と TOPICS
1	早大	110,996	103	法のセ試利用で選考方法を変更（募集 150 人のうちセ試成績上位者 50 人は 2 次<小論文>免除に）
2	明治大	83,361	109	商でセ試利用入試を新規実施。理工のセ試利用で前期 3 教科方式と後期を導入。文のセ試利用で負担減（4 3 科目）
3	立命館大	79,934	89	一般入試の方式を整理（21 15）し、セ試利用後期の新規実施など 3 月入試の募集人員を増加。
4	法政大	72,051	97	情報科学でセ試利用入試を新規実施
5	関西大	70,399	106	出願締切がセ試本試験日の後から前へ繰り上がり。文で D 日程を新規実施。商でセ試利用入試を新規実施。社会のセ試利用で中期・後期を新規実施。
6	日本大	70,264	93	経済・松戸歯で A 方式 2 期を新規実施。法でセ試利用入試を新規実施。
7	中央大	59,921	93	学外試験場を新設（全国 6 会場）。B 方式を廃止し、文・経済・商・理工で一般・セ試併用方式を新規実施。法が早大 - 法のセ試利用 2 次と日程重複。
8	立教大	58,714	126	学部増設（経営・現代心理）。一般入試で全学部日程（同一学部を 2 回受験可）を導入。理でセ試利用入試を新規実施。
9	東洋大	48,801	95	学科増設（経営 - 会計ファイナンス）。開設 2 年目のライフデザインでセ試利用入試を新規実施。
10	慶大	46,328	110	法 B 方式で 2 次の面接を廃止。医でセ試利用（英語のみ）を取りやめ。

（注 1）2 月 23 日現在のデータによる速報値。3 月入試やセ試利用入試の後期等は未集計。

（注 2）「志願指数」は 17 年入試の同時期志願者数を 100 とした場合の指数。

首都圏 青山学院大・慶大・明治大・立教大が志願者増、専修大・中央大・日本大が志願者減

慶大をはじめ、青山学院大(18%増)、国際基督教大(24%増)、上智大(11%増)、明治大、立教大など、難関・上位グループは軒並み志願者大幅増となった。セ試平均点アップに影響されたチャレンジ志向に加え、青山学院大ではセ試利用学部増(経済・経営)、慶大は法B方式の2次の面接廃止、国際基督教大はセ試利用入試の新規実施、上智大は学部増設(国際教養)と外国語学部の2次試験(小論文・面接等)廃止、明治大はセ試利用入試の変更(商で新規実施、理工で3教科方式を導入、文で4-3科目の負担減)、立教大は学部増設(経営・現代心理)と一般入試の全学部日程(従来の個別日程とは別に、文系8学部が同一日に試験実施)導入、セ試利用入試の変更(理で新規実施、社会で3教科型を導入)といった変動要因が志願者増に結びついた。

一方で、中央大は学外試験場を新設(全国6会場)し、4学部で一般・セ試併用方式を新規実施したものの、志願者は前年比7%減。地方におけるブランド力低下がうかがえる。この他、学習院大(15%減)、成蹊大(12%減)の志願者減が目立つところ。

中堅グループをみると、獨協大(13%減)、亜細亜大(15%減)、桜美林大(20%減)、国学院大(8%減)、国土館大(7%減)、成城大(14%減)、専修大(18%減)、東海大(8%減)、日本大(10%減)など、全体的に減少している。また、工学院大(29%減)、東京工科大(20%減)、武蔵工大(8%減)など理工系単科大で志願者減が顕著。浪人の大幅減が影響したとみられる(浪人は現役に比べ併願校数が多い)。その中で、東京農大(86%増)、神奈川大(19%増)の大幅増は特筆される。

東京農大は全5学部のセ試新規参加、首都圏5ヶ所の学外試験場増設、学科増設(農-バイオセラピー、生物産業-アクアバイオ)に加え、セ試の生物の平均点アップもあって「薬学部敬遠組」が大量流入した模様。神奈川大は人間科学部の増設や、法・経済の2部廃止・昼夜開講制導入、前述の「事後出願 事前出願」(セ試利用入試)などがプラス要因となり、東海大などから志願者が流入した模様。

この他、大妻女大(14%増)、共立女大(47%増)、実践女大(8%増)など、教育系(幼児教育・初等教育など)や食物・栄養系(とくに管理栄養士コース)の学科を持つ女子大が志願者増。今後の教員需要の拡大を見越した教育系人気に加え、「薬学部敬遠組」が食物・栄養系に流入するなど、女子大回帰の動きが見られた。共立女大では都心のキャンパスで4年間学べるようになった(従来は、1~2年が郊外キャンパス<八王子市>)ことも、人気アップに結びついた。

京阪神 同志社大・関西大・関西学院大・甲南大が志願者増、立命館大・近畿大が志願者減

上位校グループをみると、「関関同立」のうち、同志社大(11%増)、関西大、関西学院大(18%増)の志願者増に対し、立命館大は大幅減。「産近甲龍」のうち、龍谷大(9%増)、甲南大(19%増)の志願者増に対し、京都産業大(5%減)、近畿大(10%減)は志願者減と、対照的な結果が出た。

同志社大・関西大・関西学院大の場合は、前述の「事後出願 事前出願」の影響が大きかった。それに加え、同志社大は工のセ試利用における2次(面接)の廃止、関西大はセ試利用入試に関する変更(商で新規実施。文で4教科型・2教科型を導入。社会で中期・後期を新規実施)と文の一般D日程(英語・漢文の2科目型)導入、関西学院大はセ試利用入試の日程変更(事前出願の「1月出願」と、国公立大前期終了後の「3月出願」の実施学部を増やし、2月出願を廃止)と負担減(文・法・商の1月出願で3科目型を導入。従来は5~6科目型)が、志願者大幅増に結びついた。

一方、立命館大・近畿大では理工系学部がかなり易化した模様。

このほか中堅グループでは、志願者増は大阪経大(4%増)が目立つ程度で、佛教大(10%減)、大阪電通大(18%減)、桃山学院大(32%減)、神戸学院大(12%減)、武庫川女大(15%減)などが志願者減。チャレンジ志向の強まりや経済的な制約から、中堅校の併願を減らしたものとみられる。また、神戸学院大・武庫川女大では薬学部的大幅減が大きく影響した。

東海・その他 南山大・中部大が志願者増、愛知学院大・名城大・西南学院大が志願者減

志願者が増加したのは、中部大(6%増)、南山大(9%増)、広島修道大(12%増)、松山大(6%増)など。中部大は学部増設(生命健康科学)、南山大はセ試併用マルチ入試(一般・セ試併用)の試験場変更(自校キャンパスで新規実施、4会場を廃止)、広島修道大は前述の「事後出願 事前出願」とC日程の新規実施、松山大は薬学部増設がおもな要因となった。

一方、志願者が減少したのは、北海学園大(9%減)、愛知学院大(17%減)、愛知工大(15%減)、日本福祉大(26%減)、名城大(13%減)、岡山理大(29%減)、九州産業大(19%減)、西南学院大(8%減)、熊本学園大(10%減)など。愛知学院大・名城大は6年制化した薬学部が大幅減、西南学院大は一般入試の出願締切日をセ試本試験日の前から後に繰り下げた影響とみられる。

(次ページに<図4 - ・ >を掲載)

< 図 4 >

2006年 私立大 志願状況(2月23日現在)

